

J-HPH Newsletter

No.29 MAY 2025

日本 HPH ネットワーク事務局
〒812-8633
福岡市博多区千代5丁目 18-1
千鳥橋病院内
TEL : 092-641-2761(代表)
office@hphnet.jp
https://hphnet.jp



Photo 廣田憲威 (J-HPH 監事)

第 30 回国際 HPH カンファレンス・ ポスト企画報告

概要報告

2025 年 2 月1日(土) 14:00～17:30
順天堂大学 国際教養学部第3教育棟 4階
(東京都文京区本郷2丁目 3-14)

2025 年2月1日(土)に順天堂大学国際教養学部において第30回国際 HPH カンファレンス・ポスト企画が59名の参加で開催しました。

この企画は、2024年11月6日～8日に広島国際会議場で開催された第30回国際 HPH カンファレンスの成果を共有することと、その成果を日本 HPH ネットワーク(J-HPH)の発展に繋げることを目的としました。ポスト企画は、パネルディスカッション、特別講演、ポスター優秀演題報告の構成でした。詳細は、各企画の報告をご覧くださいますが、当初のねらい通り、国際カンファレンスの成果を共有し、J-HPH の今後の課題を議論し、実り多い企画となりました。2025 年 11 月には、日本 HPH ネットワーク 10 周年のカンファレンスが開催されます。より多くの皆さんが日頃のヘルスプロモーションの成果を持ち寄り、多くの学びを得る機会として参加されることをお願いいたします。

舟越 光彦

(日本 HPH ネットワーク コーディネーター・公益社団法人
福岡医療団 理事長・千鳥橋病院 予防医学科科長)

プログラム

パネルディスカッション

「国際カンファレンスの振り返りと今後のJ-HPH
発展への期待」

特別講演

「多様な担い手との連携で推進する HPH 活動：
その方法と社会的インパクト評価」

ポスターセッション優秀演題の発表

日本 HPH ネットワーク研究助成中間報告



(写真:総合司会 大矢 亮 (社会医療法人
同仁会耳原総合病院 副院長・日本 HPH
ネットワーク運営委員))

目次

第 30 回国際 HPH カンファレンス・ポスト企画報告	
概要報告	1
パネルディスカッション	2
特別講演	4
ポスターセッション優秀演題報告	6
第 30 回国際 HPH カンファレンス日本組織委員会 第3回総会報告	7
国際 HPH ネットワーク TOPICS	
タスクフォース研究プロジェクト始動	8
第 31 回国際 HPH カンファレンス 2026	8
研究・資料	
『ウェルビーイングのためのジュネーブ憲章』	9
『THE SPIRIT LEVEL AT 15 不平等がもたらす 永続的な影響』	9
「移民やその他の脆弱な人々のための 医療における 公正性基準」を適用するための 自己評価ツール (公正性基準の自己評価ツール)	9
加盟事業所の取り組み	
東京保健生活協同組合	10
川崎医療生活協同組合 川崎協同病院	11
加盟事業所数・新規加盟事業所	11
日本 HPH ネットワーク TOPICS	
第 5 回 J-HPH ミニWEBセミナー報告	12
第 10 回 J-HPH カンファレンス 2025 案内	12

パネルディスカッション

パネリスト(講演順)

結城 由恵(公益財団法人淀川勤労者医療協会 西淀病院
副院長 日本 HPH ネットワーク 運営委員)

大島 民旗氏(公益財団法人淀川勤労者医療協会
副理事長 全日本民医連近畿地方協議会 運営委員長
全日本民医連 副会長)

舟越 光彦(公益社団法人福岡医療団理事長 千鳥橋病院
予防医学科科長 日本 HPH ネットワーク コーディネーター)

近藤 克則(千葉大学 予防医学センター 健康まちづくり共
同研究部門 特任教授 一般財団法人 医療経済研究・社
会保険福祉協会 医療経済研究機構研究部長(併任)
日本 HPH ネットワーク CEO)

座長

根岸 京田(東京保健生活協同組合 理事長 蔵前協立
診療所 所長 日本 HPH ネットワーク運営委員)



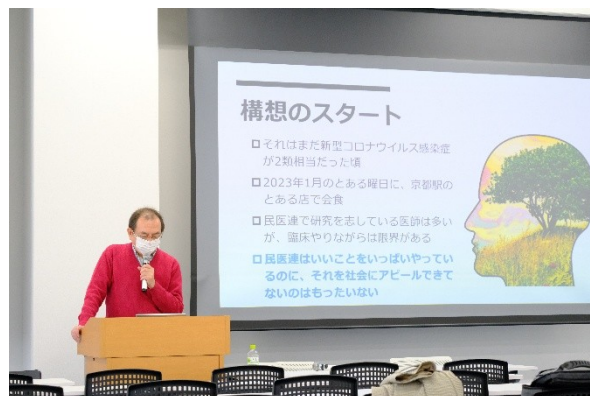
(写真左上よりパネリストの結城由恵、大島民旗氏、舟越光彦、
近藤克則、座長 根岸京田)

本パネルディスカッションでは、HPHの取り組みとその社会的インパクトについて、多方面からの議論が交わされました。最初に各パネリストからプレゼンテーションをしていただきました。

西淀病院の結城氏は、禁煙運動を長年継続しており、GNTH(Global Network for Tobacco Free Healthcare Services;禁煙の国際ネットワーク)ゴールドフォーラムを日本で初めて受賞したことを報告しました。他にも問診票を活用した経済的困窮・社会的孤立への介入、フードバンクの運営、市が運営する地域の「つながる場」との連携など地域との積極的なつながりづくりに取り組んでいます。ヘルスプロモーション(HP)に対する意識も高く、2023年度は99.5%の職員がHPH活動に参加したとのこと。



淀川勤労者医療協会副理事長の大島氏は、全日本民医連副会長としての立場から「民医連が多くの良い取り組みを行っているにもかかわらず、社会への発信が不十分である点が残念だ」と述べ、京都大学の近藤尚己教授の講座に寄付をすることを決断した経緯を報告しました。エビデンスを蓄積して社会的に訴求することの重要性を強調し、優れた臨床家であると同時に研究者でもある医師の育成に取り組みたいと述べました。



日本 HPH ネットワーク(J-HPH)のコーディネーターである舟越氏は、J-HPH の10年を振り返り、ヘルスプロモーションに関して異なる医療団体が共同するプラットフォームの提供をしてきたこと、ヘルスプロモーションの質を評価・改善する取り組みを進めてきたことを報告し、2020年版 HPH 基準や好事例集を活用し、ヘルスプロモーションの質を高めることは医療の質を高めることになることと強調されました。



千葉大学予防医学センター特任教授であり J-HPH のCEOでもある近藤克則氏は、日本が世界一の健康寿命を持つことから、世界で最もヘルスプロモーションに成功している国であると話されました。

その要因の一つは国民皆保険制度ですが、その効果が全国に広まるためには、医療過疎地に飛び込んでいった厚生連、自治医大卒業生や医療生協・民医連の役割が大きかったと指摘しました。超高齢社会に対応するため介護保険制度や地域包括ケアシステムを機能させてきましたが、今後は予防医療が重要であり、民間の活力を利用する SIB(社会的インパクトボンド)による介護予防の実例を示されました。



その後のディスカッションでは、まず広島での国際 HPH カンファレンスの振り返りを行いました。日本の報告は地域に根ざした実践が多く、医療機関と地域住民が一体となった活動が特徴で、日本の HPH が世界的にも先進的であると評価する一方、エビデンスの整理やデータによる訴求力が不足している点が課題として挙げられました。

喫煙率の低下が話題になりましたが、フロアからの発言で、高齢化のために喫煙率は下がっている側面があり、年齢調整するとまだまだ男性の喫煙率は高いことが指摘されました。

住民組織が活動していること健康への効果についてエビデンスを集めることが強調されましたが、フロアから、医療福祉連合会の調査で、班会に参加している人の要支援・要介護認定率が大幅に低下する結果が報告されました。

ヘルスプロモーションが健康に与えるよい影響について、客観的なデータを集めて政策決定者に届けることで人々の健康に対する関心がさらに高まり、ヘルスプロモーションに関わる諸団体が経済的にも評価されることになります。そしてそれが職員や活動する住民たちの励みになり、持続可能な活動になっていく、そのような好循環への希望を感じたディスカッションでした。

報告：根岸 京田(東京保健生活協同組合 理事長)

蔵前協立診療所 所長・日本 HPH ネットワーク運営委員)

特別講演

「多様な担い手との連携で推進する HPH 活動：
その方法と社会的インパクト評価」

講師

近藤 尚己(京都大学大学院医学研究科国際保健学講座
社会疫学分野 教授 日本 HPH ネットワーク顧問 運営委員)

座長

廣田 憲威(一般社団法人大阪ファルマプラン 理事
あおぞら薬局 社会薬学研究所 所長日本 HPH ネットワーク
監事)

特別講演は近藤尚己氏による「多様な担い手で推進するHPH活動その方法と社会的インパクト評価」というテーマだった。テーマに沿った以下の3つについて報告する。

- ① 国際カンファレンスからの学び
- ② HPH 活動で“資本主義”に安寧の息吹を
- ③ 動き出した2つの組織

① 国際カンファレンスからの学び

・健康の公正性を育てるための、医療のイノベーションは何か？

講演の冒頭に国際カンファレンス全体会1にオンラインで登壇したりチャード・ウィルキンソン博士(ノッティンガム大学名誉教授)が提唱した、「高所得国では所得水準よりも所得格差のほうが健康に影響する」というウィルキンソン仮説について近藤氏の研究も交えて紹介があり健康の公正性の重要性について述べた。続いて、プラネタリーヘルスの視点として、医療業界がCO²排出量の約5%を占めていることを示し、健康づくりを進めることが“地球の健康”にもよい影響を与える可能性について述べた。このように健康とその公正性について述べた上で、「今回の国際カンファレンスを通してヘルスプロモーションについてより定量的に見ることができるようになった。」と総括した。その上で、健康の公正性を育てるための医療のイノベーションの方略として「革新的な方法でヘルスプロモーションを進めること」と「新しい医療システムをつくること」の2点が重要であると強調し、この2点の先駆者として中村哲、ナイチンゲール、若月俊一を挙げた。今後の我が国の健康政策の枠組みとして近藤尚己氏も策定に関わり 2024 年からスタートした

健康日本21(第3次)の紹介があり、その究極の目標は誰もが「自然と健康になれる」社会環境の整備であることが述べた。そのような地域社会の実践例として、日本老年学的評価研究(JAGES : Japan Gerontological Evaluation Study)による研究結果を踏まえて“つながり”(社会共通資本:ソーシャル・キャピタル)の重要性が強調された。その上で来るべきデジタル社会・メタバース社会においてはテクノロジーによってつながりを生んだり役割を増やすという展望が語られた。さらに、つながりが社会的処方として“治療”や“予防”として機能することで患者だけでなく医療者もコミュニティもエンパワメントされること、その過程でケアが医学モデルから社会モデル/生活モデルへと移行していくことが述べられた。

② HPH 活動で“資本主義”に安寧の息吹を

- ・3つのポイント：環境の改善・部門を超えた連携・社会的インパクトの評価
- ・欲望のビジネスを促すシステムを“ハック”せよ：Social Impact Bond (SIB), Pay for Success

HPH 活動が目指すゴールは健康の社会的決定要因(SDH)へ対応し「誰もが自然と健康になれる」社会をつくることであることを改めて述べ、SDH への対応のポイントとして以下の3点を挙げた。

1. 生活環境の改善
2. 部門を超えた多様な組織連携
3. 社会的インパクトの評価・格差是正効果

3点の中で強調された「社会的インパクト」については「ある活動が与える社会の中の様々な側面に及ぼすインパクト」と定義し、すでに制度として組み込まれている人的資本・自然資本・健康資本・経済資本だけでなく社会関係資本や文化資本へのインパクトも大事であることが言及された。一方で社会的インパクトの定義は変わりうるものであり、変えることができるものであることも述べられた。具体例として健康の定義や長寿社会における健康観について、WHOによる国際生活機能分類(ICF: International Classification of Functioning)やヘルシーエイジングの概念を用いて解説された。その中では海外では「ikigai」という概念が注目されていることも紹介された。それらを踏まえ社会的インパクトを与える

枠組みとして、Social Impact Bond(SIB)が民間資金を活用した官民連携による新しい事業運営の手法として紹介された。具体的には科学的な評価に基づき取り組みの効果に応じてサービス事業者や資金提供者への報酬額が決まる仕組みを内装することで、事業者が質の良いサービスを提供する意欲をあげることと、自治体が効果の高いサービスを市民に届けることの両立を目論む枠組みである。例として横浜市のSIB事業である妊婦へのオンライン健康相談プログラム提供で産後うつリスクが減少したという事業評価が紹介され、この枠組みは”金欲資本主義システム”をハックできる可能性があるという展望が述べられた。

③ 動き出した2つの組織

- ・社会的インパクト評価学講座：社会的インパクトを評価して、社会へ実装！
- ・安寧社会共創イニシアチブ（AnCo）：
「分野を超えて連携したい！」を支えるネットワーク

HPH活動を推進していく上で追い風となる新たな動きとして、近藤氏が関わる京都大学大学院医学研究科社会的インパクト評価学講座と安寧社会共創イニシアチブ(AnCo)という2つの組織について紹介された。

社会的インパクト評価学講座は、「社会的処方や地域包括ケアシステムなど、共生社会の実現に向けた分野を超えた連携に基づくまちづくり活動を推進し、その多面的な社会的インパクトの評価を進めることで、社会的インパクト投資の推進を学術面から支援すること」を目的に、民医連近畿地協・阪急阪神ホールディングス・福岡民医連による寄付講座として設立された。活動と研究内容は以下の通り。

【活動】

1. ヘルスプロモーションの取り組みの社会的インパクトを科学的に評価して社会を変えるエビデンスをつくる
2. SDH・ヘルスプロモーションの重要性をデータで伝える(データ・アドボカシー)
3. 安定した活動環境をつくり、研究・実践の担い手を育成する



【研究内容】

- ・社会における様々な組織活動の、社会への多面的な効果(社会的インパクト)の学術的評価
- ・コレクティブインパクトを生み出すための活動モデルの開発
- ・Pay for Success や Social Impact Bond に基づくサービスの効果評価
- ・社会的インパクト投資を促進するためのエビデンスの蓄積

一方一般社団法人 AnCo は、不確実性が高まる中で、安寧な社会を実現するために、多様な資本(自然、文化、社会関係、社会基盤)を適切に評価し、市民や各セクターが協力する総合的アプローチのために、技術・デザイン・評価を推進するプラットフォームとして設立された。代表理事には近藤尚己氏とともに日本 HPH ネットワーク CEO 近藤克則氏も名を連ねている。

当日は社会的インパクト評価学講座と AnCo に関連した全国各地の実践の紹介と今後の活動について紹介があり、この2つの組織とつながることによる HPH活動の広がりについて展望が語られた。

報告：大矢 亮(社会医療法人 同仁会 耳原総合病院
副院長・日本 HPH ネットワーク 運営委員)

ポスター優秀演題発表

国際 HPH カンファレンスの最終日にポスター優秀演題が発表され、J-HPH として3演題が表彰され、ポスト企画において発表内容が披露されましたので、各演題の概要についてご紹介します。

第1位「地元小中学生を対象とした喫煙防止教室」
野口 愛氏(公益財団法人淀川勤労者医療協会 西淀病院)



野口氏は、ポスター発表の内容に加えて、国際カンファレンスのプレ企画として開催されました GNTH(タバコのないヘルケアサービスのための世界ネットワーク)の 2024 年カンファレンスで発表された内容についても紹介されました。

2011 年から小中学生を対象にした喫煙防止教室が開始されました。そして、2014 年に西淀病院が HPH に加盟し、コロナ禍の中で活動が一時中断するも、現在においても活動が継続されています。小学校における喫煙防止教室は、1 回 45 分で実施され、最初に座学として①喫煙の害について、②受動喫煙について、③タバコの依存性についての講義を受けます。続いて「喫煙の誘いを断るには」と「家族や友人に禁煙をすすめる」をテーマにグループワークが行われています。発表では、実際の小学校における写真も使って詳細に説明されました。この取り組みは研究としてもまとめられ、医療従事者による介入効果は3ヶ月間は持続するも、1年後・2年後においては効果が無くなることから、継続した取り組みが必要であることが強調されました。最後に、西淀病院における禁煙活動の成果として、2024年8月にGNTH より日本で初めてゴールド認証受けることができ、広島での国際カンファレンスに合わせて、GNTH の役員が西淀病院を視察されたことも紹介されました。

第2位「サービス付き高齢者住宅に入居後、入居者の生活はどのように変化したか？」

王 鶴群氏(千葉大学予防医学センター)



研究の背景として、世界中で高齢化が急速に進行しており、2050 年までに6人に1人が 65 歳以上になると予測され、多くの高齢者が都市部で生活することになることが予想されていること。そのために、健康的な高齢化を促進するために、高齢者に優しい

住宅が重要であることが紹介されました。そして、フィンランドの高齢者住宅に入居する高齢者を対象とした先行研究では、高齢者住宅に入居することによって、自分の好きなことを自由にできる良い面と、社会的活動が制限されるといった悪い面があることが明らかにされていることも紹介されました。そこで、積水ハウスグループ(積水ハウス不動産東京)のサービス付き高齢者住宅「グランドマスト」(自立型サービス付き賃貸住宅)に入居している高齢者に、①食生活、②身体活動、③人とのつながり、④メンタルヘルスの各ドメインの計15項目のアンケート調査が実施されました。研究に同意されない方や65歳未満等を除外した1,076人を対象に分析した結果、①55.6%の入居者は規則正しい食事機会が増えた、②外出(48.8%)、歩く(41.1%)、誰かと食事する(44.4%)、家族以外の方と話す(41.8%)と前向きな回答があった、③一方で 33.4%の入居者はグループ活動に参加する機会が減ったと回答されました。考察として、入居者の中でも独居の方の方が高齢者住宅の恩恵を受けやすい可能性があることと、住宅側が入居者に対してグループ活動の提供を十分に行えていないか、入居者がグループ活動に参加する体力が不足している可能性が示唆されました。今回の研究は、グランドマストに限定された調査であるという限界はあるものの、高齢者住宅に入居することにより、多くの入居者とりわけ独居の方の生活面や精神面での良い変化が認められた一方で、新たな課題も浮き彫りになったことが報告されました。

第3位「生活保護利用者の多剤併用と地域レベルのソーシャル・キャピタル～マルチレベル横断研究～」
笠原 正幸氏(国際医療福祉大学大学院)



研究の背景として、多剤併用による健康への悪影響は世界的な課題であり、WHOは生活の不安定さや社会的孤立など社会的に脆弱な集団における多剤併用対策も求めていることが紹介されました。社会的脆弱集団のうち生活保護利用者は多疾患や

社会的ストレスを受けやすく、地域レベルのソーシャル・キャピタルが日常的な社会的ストレスを軽減し、多剤併用を少なくする可能性があります。これに関連した先行研究がないことを紹介されました。そこで、地域レベルのソーシャル・キャピタルと生活保護利用者の多剤併用との関連を検討する目的で、都市に隣接するA市在住の生活保護利用者のうち、2021年度に同効薬の内服薬を90日以上処方された成人(6,296人)を対象に横断研究が行われました。方法としては、2021年度の生活保護利用者の医療扶助レセプトデータを用いて、1～5種類の薬剤処方参照群、6～9種類を多剤併用群、10種類以上を過度な多剤併用群として目的変数に設定されました。説明変数としては、日本老年学的評価研究(JAGES)が2019年度にA市の要介護を受けていない高齢者を対象に自記式郵送調査を実施したデータより得られた地域レベルの3つのソーシャルキャピタルスコア、①社会参加(ボランティア、スポーツ、趣味など)、②社会的凝集性(地域の人を信用できるか？他の人に役立つとするか？地域に愛着があるか？)、③互酬性(愚痴を聞いてもらう、愚痴を聞く、病気や看病で世話をしてくれる)の回答が利用されました。結果は、地域レベルの3つのスコアの中央値は多剤併用カテゴリで差は認められませんでした。しかし、多剤併用または過度な多剤併用の調整済みオッズ比では、社会参加が豊かな地域ほど過度な多剤併用が少なく、社会的凝集性が豊かな地域ほど過度な多剤併用が多い結果となりました。これらの結果から、地域の高齢者へ社会参加を促進することで、生活保護利用者の多剤併用対策の助けになる可能性があることが示唆されました。今後は、地域レベルのソーシャル・キャピタルと生活保護利用者の多剤併用とのメカニズムをより詳細に解析するための縦断的な検証が必要であることが報告されました。

報告:廣田憲威(一般社団法人大阪ファルマプラン
理事・社会薬学研究所 所長・日本 HPH ネットワーク 監事)

第30回国際 HPH カンファレンスの抄録集は、WEB サイトよりご覧いただけます。

<https://www.hphconferences.org/nc/hiroshima2024/>

第30回国際 HPH カンファレンス 日本組織委員会第3回総会報告

2025年2月1日(土) 17:30～18:30
順天堂大学国際教養学部 第3教育棟 4階

はじめに第30回国際 HPH カンファレンス日本組織委員会委員長である島内憲夫氏から開会の挨拶がありました。今回のカンファレンスの成功についての謝辞と医学と社会学の共同の大切さを述べられました。初めてイローナ・キックブッシュ氏に直面された際に、人々の健康、幸せを考えるときに社会科学的アプローチが必要であると話し合われたこと、そこからオタワ憲章を基本にしてヘルスプロモーションを共に作り上げたことを感慨深く語られました。

その後、議長に伊藤真弘氏(津軽保健生活協同組合)が選出されました。日本組織委員会事務局長の舟越光彦氏(日本 HPH ネットワーク コーディネーター)より報告書の完成を紹介され、カンファレンスの報告がなされました。

参加者は800名以上、日本からの参加は300名を超え、国際カンファレンスの規模としては今までで2番目の大きな規模で開催されました。特に平和の象徴的都市である広島で開催できたことは大きな意味があったと感じています。

開会式オープニングでの日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)の児玉三智子氏からの平和へのメッセージはとても感動的で素晴らしく、これを聞いてスタートできたことは大きな意義があり、とても良かったと感じています。

3日間の議論は今回のテーマである「健康の公正性を目指して～医療機関と介護機関の貢献～(The contribution of Health Promoting Hospitals and Health Services to health equity)」を反映した多面的で活発な議論がなされ、素晴らしいカンファレンスとなりました。

GNTH(The Global Network Tobacco Free Health Care Services)で日本での喫煙の状況、禁煙対策について講演された、の中村正和氏(公益社団法人地域医療振興協会ヘルスプロモーションセンターセンター長)より、病院が果たす役割の本業としてヘルスプロモーションが入る大切さ、医療機関の果たす役割の方向転換を今こそやるべきではないかと言葉をいただきました。また日本健康教育学会理事長の武見ゆかり氏より健康教育とヘルスプロモーションに取り組んでいる人たちが増えているというお話もありました。

その後、組織委員会事務局次長の加藤久美氏より会計報告がありました。

第30回国際 HPH カンファレンスは様々な組織の方々に支援を頂き、成功裡に終わることができました。安堵と充実感に包まれた第3回総会となりました。

報告:結城由恵(公益財団法人淀川勤労者医療協会 西淀病院 副院長・日本 HPH ネットワーク運営委員)



国際 HPH ネットワーク TOPICS

タスクフォース研究プロジェクト始動

国際 HPH ネットワークには、重要なテーマを議論するタスクフォースという委員会が複数あります。そのひとつに「医療における移民、公平性、多様性に関するタスクフォース」(Task Force on Migration, Equity & Diversity;MED-TF)があります。

今回、MED-TF が医療における公正性の質の向上のために実施する研究プロジェクトが始まりました。今回のプロジェクトでは、MED-TF が作成した「公正性基準の自己評価ツール」を活用して、医療の公正性がどのように改善するかを国際的に交流することを目的にしています。J-HPH の施設からも公募を受けて、千鳥橋病院と医療生協さいたま生活協同組合が参加することになっています。研究の成果については、後日、ニュースレターでご紹介します。

報告:舟越光彦(日本HPHネットワーク コーディネーター)

国際 HPH ネットワーク
Task Forces



<https://www.hphnet.org/knowledge-innovation/>

第 31 回国際 HPH カンファレンス 2026

次回の国際 HPH カンファレンスは、2026年5月20日～22日にスウェーデンのマルメ(Malmö)で開催されます。詳細は、国際HPHカンファレンスのWEBサイトに随時掲載されます。

<https://www.hphconferences.org/nc/malmo2026/>

SAVE THE DATE

International Conference on
Health Promoting Hospitals
and Health Services

20th to 22nd May 2026
in Malmö, Sweden

研究・資料

『ウェルビーイングのためのジュネーブ憲章』

『ウェルビーイングのためのジュネーブ憲章』は、オタワ憲章や過去のヘルスプロモーションに関する国際会議の成果を引き継ぎ、スイスのジュネーブで 2021 年 12 月に開催された第 10 回グローバルヘルスプロモーション会議における成果文章です。



WHO の許可を受け、日本 HPH ネットワークで翻訳紹介することになりました。この憲章は、生態系の限界を超えることなく、将来の世代にも公正な健康を提供する持続可能な「ウェルビーイング社会」の創造の緊急性を強調しています。

特に、世界は複雑かつ関連性のある危機に直面しているという現状認識のもとで、地球と社会とコミュニティと個人の健康とウェルビーイングを統合し、人々が自らの生活と健康をコントロールするための支援も必要するための社会的構造の変革を提起しています。世界のヘルスプロモーション政策の今後の基調となる新しい文章であり、ご一読いただきご紹介いただくことをお願いいたします。

発行日:2025 年 3 月 3 日

<https://www.hphnet.jp/study-data/19218/>

『THE SPIRIT LEVEL AT 15
～不平等がもたらす永続的な影響～』

本冊子は、SDH 研究の世界的権威の一人であり、第 30 回国際 HPH カンファレンスの講師として登壇したりチャード・ウィルキンソン名誉教授(英国・ノッティンガム大学)、Kate Pickett 教授, Aini Gauhar ならびに寄稿者(contributing author)である Priya Sahni-Nicholas らによるものです。健康、教育、子どもの福祉、社会のつながり、気候など不平等の影響を多岐にわたり解明し、最新のエビデンスをもとに政策の転換を提起しています。SDH の学習には必読の書です。ご活用ください。

『THE SPIRIT LEVEL AT 15 不平等がもたらす永続的な影響』

発行日:2025 年 3 月 26 日



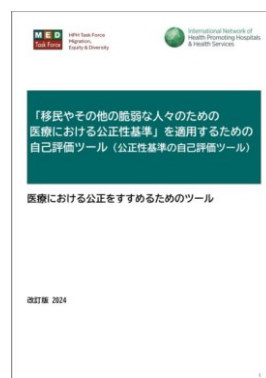
<https://www.hphnet.jp/study-data/19305/>

「移民やその他の脆弱な人々のための医療における公正性基準」を適用するための自己評価ツール(公正性基準の自己評価ツール)

国際HPHネットワークのタスクフォース HPH Task Force on Migration, Equity & Diversity (MED-TF)の「移民やその他の脆弱な人々のための医療における公正性基準」を適用するための自己評価ツール(公正性基準の自己評価ツール)日本語版を発行しました。WEB サイト「研究・資料」よりダウンロードいただけますのでご覧ください。

「移民やその他の脆弱な人々のための医療における公正性基準」を適用するための自己評価ツール(公正性基準の自己評価ツール)

発行日:2025 年 3 月 27 日



<https://www.hphnet.jp/study-data/19316/>

加盟事業所の取り組み

東京保健生活協同組合

東京保健生活協同組合は、東京健生病院、大泉生協病院の HPH ネットワーク加盟の後、2016 年 11 月法人全体が HPH ネットワークに加盟しました。法人に HPH 推進委員会を構成し、HPH の普及、情報発信を行っています。

地域社会および対象となる人々のヘルスプロモーションとして、地域のニーズを知り、困りごとに応え、住民が安心して暮らし続けることをサポートするために、2024 年 9 月 1 日、まちの相談室として大塚診療所の 2 階に地域サポートセンターを開設しました。地域サポートセンターの役割は以下の 2 点です。

1. 地域支援に関する窓口として困りごと相談・地域活動(まちづくり機能)・予防活動
2. 在宅療養支援をする

2024 年 9 月 1 日から 3 月末までの 7 ケ月の報告をします。

- ① 困りごとの相談は電話やメールで 7 か月 130 件以上ありました。「退院後のケアマネジャーを探しているのですか」「ご近所の方で心配な方がいます」「転んで腰が痛いのですが・・・」「誰かと話したくて」などです。お話を聞き、必要な医療・介護事業所や居場所に紹介できました。
- ② 地域活動・予防活動として月 2 回の地サポ弁当や歯科相談、栄養相談・イベント開催・講師活動を行っています。10 月 12 日に開設を記念した「地サポまつり」を大塚診療所を会場に開催し、地域の方々約 300 名が参加しました。特に子ど

もたち向けに医師・看護師・薬剤師・レントゲン技師の体験を企画。聴診器で心臓の音を聴いたり、調剤など行いとても好評でした。3 月 22 日には「子ども企画」として外科医体験や食育ゲームなど行いました。これら医療体験は近隣の保育園から子どもたちに体験させたいと依頼があり 5 月に出張医師体験会・食育を行う予定です。地サポ弁当は「食」でつながる地域活動の実践として月 2 回行い、一緒に食べながらおしゃべりをしてつながっています。一人暮らしで食事が冷凍食品やパンやカップ麺が中心になっている方も多く、バランスのとれた弁当は好評です。また、こうした小さな集まりの中で、身体や暮らしの困りごとが寄せられ大切な機会となっています。

- ③ 在宅療養支援では医療・介護サービスの依頼を事業所につなげています。ケアプランへの依頼が一番多く、訪問診療・訪問看護・訪問介護等へつなげています。

高齢化や単身世帯が増加する中で、医療、介護、地域とのつながりが重要になってきます。地域サポートセンターは地域包括センターや社会福祉協議会、地域のケアマネジャーや町会などと連携を取り、今後も地域の中で孤立させない取り組みをすすめていきたいと考えています。



報告：小西艶子氏
(東京生活保健生活協同組合 HPH
コーディネーター・組織部長)
1750-0056
東京保健生活協同組合

川崎医療生活協同組合 川崎協同病院

川崎協同病院は2024年10月に日本HPHネットワーク、国際HPHネットワークに加盟しました。日本や世界のヘルスプロモーションの取り組みや研究活動に学び、健康を守る活動、病気があっても安心して生活できるまちづくりに貢献し、健康格差の克服に取り組むことを目標に、院内にHPH活動推進委員会を結成し、定例で委員会を開催しながら活動計画をたてはじめました。

プロギング

HPH計画を立てる中で、川崎協同病院が地域へ健康づくりやまちづくりに貢献できる取り組みとして、「プロギング(plogging)」を計画しました。これはジョギングしながらゴミを拾う新しいフィットネスです。スウェーデン語の「plocka upp(拾う)」と英語の「jogging(走る)」を組み合わせた造語で、2016年にスウェーデンで発祥し、現在では100カ国以上で活動がひろがっています。

このプロギングをまずHPH加盟プレ企画として取り組むことにしました。川崎協同病院のお膝元である桜本商店街のゴミ拾いをする計画を立て、院内へ活動を周知し、商店街へも事前にご挨拶にうかがい、3月8日に実施しました。当日は雪がちらつく寒い日でしたが、12人が集まり、協同ふじさきクリニック(川崎協同病院の門前診療所)を出発し桜本商店街をまわり川崎協同病院をゴールに1.5キロほどを元気に



プロギングしました。結果20リットルゴミ袋5袋がいっぱいになりゴミの多さに驚きました。今年度は継続的に5回実施する計画です。

映画上映会

HPH本スタート集会として、映画『〇月〇日、区長になる女』上映会を4月27日におこない職員や地域の方など27人が集まりました。この映画は、現杉並区長の岸本聡子さんとその支援者の人たちが、同区長選に取り組んだドキュメンタリー映画です。

この日は上映前に吉田絵理子医師がHPHとは何かについてプレゼンテーションし、映画上映後は感想交流をして内容を深めました。健康の課題はその自治体の施策も大きく関わり、SDHの視点でのまちづくりが求められていると思います。民主主義をどうやって自分たちで育て守っていくのかを考え教えられた映画会となりました。

まだ加入して日が浅い川崎協同病院のHPHですが、職員や地域の健康に寄与できる活動を今後も展開していきたいです。



報告：岡 琢也氏(川崎医療生活協同組合 川崎協同病院 管理室)
1750-0158 川崎協同病院

加盟事業所数・新規加盟事業所

加盟事業所数 2025年5月8日現在

126 うち準会員2事業所

内 訳:病院 78／クリニック 12／薬局 5／研究機関・ヘルスサービス 31*

*研究機関・ヘルスサービス:老人保健施設、法人グループ、準会員を含む。

加盟事業所一覧

<https://www.hphnet.jp/list/list.html>

新規加盟事業所 (HPH No. 順)

京都・川崎医療生活協同組合 川崎協同病院
埼玉・医療生協さいたま生活協同組合 ふれあい生協病院
京都・公益社団法人信和会 介護医療院 茶山のさと
長野・JA 長野厚生連 佐久総合病院小海分院

日本 HPH ネットワーク TOPICS

第5回 J-HPH ミニ WEB セミナー報告

『THE SPIRIT LEVEL AT 15～不平等がもたらす永続的な影響～』の解説セミナー

2025 年4月 15 日(火)17:30～18:30

講師:舟越 光彦(日本 HPH ネットワーク コーディネーター
公益社団法人福岡医療団 理事長・千鳥橋病院 予防医学科
科長)

今回のミニ WEB セミナーは、SDH 学習のためのオープン企画として、HPH 非加盟の方を含む 71 名の方にご参加いただきました。参加者の職種は、医師、看護師、薬剤師、保健師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、大学教員、ケアマネジャー、事務職員と多職種からでした。日本 HPH ネットワークが2025年3月に翻訳・発行した『THE SPIRIT LEVEL AT 15～不平等がもたらす永続的な影響～』には、国の健康水準、社会水準、環境問題の水準、気候、炭素排出量、人種、ジェンダー不平等、殺人発生率、収監率、精神疾患に対するスティグマ、子どもの幸福水準、教育格差、10代の出産率、乳児死亡率、薬物、糖尿病の有病率、喘息、成人および小児肥満、精神疾患等と所得格差との関係を国際比較したデータからの解説、格差の大幅な削減のための提言が記載されています。今後、各分

野の方々に SDH の視点で『THE SPIRIT LEVEL AT 15 不平等がもたらす永続的な影響』を学習教材として活用いただき、健康な社会、地域づくりを実践していただければ幸いです。

〈参加者の声〉

- 広範囲なことが所得格差と関連しているのかと驚愕した。改めて SDH の重要性を確信した。他の職員も同じように確信が持てるよう、適切に情報提供し、考える教材としたいと思った。仲間と学校給食無償化の市民運動をしているので、学校給食無償化が世界で高く評価されていることに、とても励まされた。(助産師)
- 日本の貧困の格差が大幅に進んでいるのには正直驚いた。他国と比べると進みすぎている印象を受けた。この事実をもっと報道して社会に関心を持つ人が増えたらいいと思った。(看護師)
- 所得格差と関係するものの多さに驚いた。健康や寿命に格差が影響することは理解していたが、気候危機などの環境問題にも不平等が影響していることについては考えさせられた。気候危機は一国の問題ではなく、地球規模の問題であるため世界中の国々の政治を、不平等の解消という観点で変えていかなければ、この問題は解決しないとつくづく思った。(事務職員)
- 所得格差による様々な問題を理解することができた。所得が低い層が裕福層よりも炭素排出が少ないのに大きな影響を受けることや、気候変動、疫病による被害も大きいことがわかった。所得格差がさまざまな問題の原因である可能性が大きいこと、すべての人が良い暮らしを実現するためにできることを考えて行動していきたいと思った。(事務職員)

第10回 J-HPH カンファレンス 2025

2025 年 11 月 1 日(土)～2 日(日)

ビジョンセンター東京・京橋

(東京都中央区京橋3丁目7-1 相互館110タワー)

日本 HPH ネットワークは 2025 年秋に結成10周年を迎えます。第 10 回 J-HPH カンファレンスでは、各種プログラム(基調講演、特別講演、ワークショップ、ポスターセッション)を企画中です。詳細は決まり次第、WEB サイトや加盟事業所に案内予定です。